



2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月15日

上場会社名 株式会社イムラ封筒 上場取引所 東
 コード番号 3955 URL <https://www.imura.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 井村 優
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 食野 直哉 (TEL) 06-6586-6121
 定時株主総会開催予定日 2019年4月25日 配当支払開始予定日 2019年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期の連結業績 (2018年2月1日～2019年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	22,645	0.1	391	△22.0	496	△17.0	271	△34.4
2018年1月期	22,624	0.1	501	△8.6	598	△1.9	414	0.8

(注) 包括利益 2019年1月期 506 百万円 (△30.0%) 2018年1月期 723百万円 (538.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	26.39	26.04	2.1	2.8	1.7
2018年1月期	40.24	39.89	3.3	3.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 - 百万円 2018年1月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	18,036	13,302	73.4	1,284.64
2018年1月期	17,608	12,895	73.0	1,247.55

(参考) 自己資本 2019年1月期 13,232百万円 2018年1月期 12,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	552	△485	△237	2,386
2018年1月期	848	△882	△342	2,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期	-	0.00	-	12.00	12.00	123	29.8	1.0
2019年1月期	-	0.00	-	14.00	14.00	144	53.1	1.1
2020年1月期 (予想)	-	0.00	-	12.00	12.00		28.1	

※ 2019年1月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

詳細は、2018年12月11日発表の「配当予想の修正 (100周年記念配当) に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年1月期の連結業績予想 (2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	4.3	580	45.4	620	35.1	390	47.9	37.86
通期	23,200	2.4	570	45.8	650	31.0	440	61.9	42.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年1月期	10,729,370株	2018年1月期	10,729,370株
② 期末自己株式数	2019年1月期	428,842株	2018年1月期	428,771株
③ 期中平均株式数	2019年1月期	10,300,593株	2018年1月期	10,300,614株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示変更について）

当事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、堅調に推移しておりましたが、昨年末にかけて米国経済の後退懸念や米中貿易摩擦による中国経済の減速などが表面化し、軟調傾向へと変化しました。

当社グループの事業領域に影響を及ぼす郵便およびメール便市場においては、普通通常郵便物およびメール便の取扱数量は、前年比微減で推移しており、また、ダイレクトメール市場の動向も依然として減少傾向にあることから、当社グループを取り巻く環境は先行き不透明な状況となっております。一方で、通販市場は、アパレル通販やB to B 通販の伸張を背景に、堅調な動きを持続しており、包材関連需要の拡大が期待されます。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give (全ての人に最高の付加価値を届け続ける)」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、封筒事業がサービス領域拡充により伸長する一方で、マーリングサービス事業の不振等により、ほぼ前年並みの226億45百万円（前期比0.1%増）となりました。損益面につきましては、上述のサービス領域拡充に向けた商品売上構成比の上昇により売上総利益率が低下し、営業利益は3億91百万円（前期比22.0%減）、経常利益は4億96百万円（前期比17.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、100周年記念行事費用として1億58百万円を特別損失に計上したこともあり、2億71百万円（前期比34.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(封筒事業)

製品売上が伸び悩む中、首都圏エリアを中心に、サービス領域拡充による商品売上の拡大に努め、既存得意先への深耕および新規開拓を進めた結果、売上高は178億64百万円（前期比0.6%増）となりました。損益面では、労務人件費を中心とした経費の抑制により、営業利益は3億99百万円（前期比20.9%増）となりました。

(マーリングサービス事業)

企業のアウトソーシング需要が高まる中、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）市場における販売力強化を継続し、新規案件の獲得を進めるものの、前年における大口スポット案件の反動減等により、売上高は31億円（前期比0.6%増）となりました。損益面では、商品売上構成比の上昇に伴う売上総利益率の低下に加え、サービス領域拡充に向けた設備投資に伴う償却負担増や人員増強による労務人件費の増加もあって、1億円の営業損失（前期は営業利益62百万円）となりました。

(その他)

封入機の製造販売を手掛ける子会社の業績が低調であったことを受け、売上高は16億80百万円（前期比5.6%減）、営業利益は85百万円（前期比18.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億27百万円（2.4%）増加して180億36百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円（4.6%）増加して85億32百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円（0.5%）増加して95億4百万円となりました。有形固定資産は同2億21百万円減少して74億11百万円となりました。これは主に、減価償却費が6億59百万円発生したことによるものです。また、投資その他の資産は同2億75百万円増加して20億36百万円となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円（0.5%）増加して47億34百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円（3.2%）増加して133億2百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は同0.4ポイント上昇して73.4%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少して23億86百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は5億52百万円（前連結会計年度比34.9%減）となりました。これは主に、資金の増加要因として減価償却費6億59百万円、資金の減少要因として売上債権の増加額3億98百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は4億85百万円（前連結会計年度は8億82百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億13百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は2億37百万円（前連結会計年度は3億42百万円の支出）となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出73百万円、提出会社の配当金の支払額1億24百万円などによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に連動した配当を行うことを基本方針としております。一方で、企業価値の向上を図る上で、財務基盤の強化や将来の投資のために必要な内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して配当を実施してまいります。

上記方針に基づき、当期につきましては期初の公表値（1株当たり12円）に100周年記念配当2円を加えた14円の配当を予定しております。

当社は、「取締役会決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当として剰余金の配当を実施することができる」旨を定款に定めておりますが、上記方針に加え、純利益の進捗状況も見極めた上で、期末配当の実施を優先しております。

配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会となります。なお、中間配当の実施につきましては、上記の基本方針および各種経営指標の状況を勘案し、柔軟に対応していく所存です。

(4) 今後の見通し

2019年度の当社グループを取り巻く環境は、参議院選挙等による需要浮揚要因があるものの、期後半にかけては、消費税増税後の需要低迷等が予想されることから、徐々に厳しさが増すことが予測されます。

このような情勢のもと、当社グループは、2019年度を次の100年に向けた「第二の創業」の年として、中期経営計画の経営ビジョンである「私たちは次の100年もコミュニケーション分野において最高の付加価値を提供します。そして全ての人の笑顔に貢献します。」の具現化に向け、「Give & Give & Give（全ての人に最高の付加価値を届け続ける）」の精神に基づき、以下の7項目に取り組んでまいります。

- 付加価値の創造の限りない追及
- 事業領域の拡大を中心とした事業構造の変革推進
- 市場環境に柔軟に対応できる生産体制の構築
- 生産システム全般の効率化推進
- 企業価値を創出するグループガバナンス体制の整備
- 働き方改革のさらなる推進と人材育成プログラムの充実による組織の活性化
- 本社移転によるワンフロア化等による一体感の醸成

2020年1月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は232億円（前期比2.4%増）、営業利益は5億70百万円（前期比45.8%増）、経常利益は6億50百万円（前期比31.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億40百万円（前期比61.9%増）となる見込であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698	2,540
受取手形及び売掛金	3,280	3,652
電子記録債権	529	557
商品及び製品	500	431
仕掛品	237	272
原材料及び貯蔵品	348	538
繰延税金資産	174	171
その他	388	369
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	8,154	8,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,383	7,441
減価償却累計額	△5,823	△5,966
建物及び構築物(純額)	1,559	1,475
機械装置及び運搬具	17,884	17,878
減価償却累計額	△15,939	△16,065
機械装置及び運搬具(純額)	1,945	1,813
土地	3,655	3,655
リース資産	470	470
減価償却累計額	△175	△210
リース資産(純額)	295	260
建設仮勘定	42	101
その他	820	763
減価償却累計額	△686	△658
その他(純額)	134	104
有形固定資産合計	7,632	7,411
無形固定資産		
	60	56
投資その他の資産		
投資有価証券	1,185	1,027
繰延税金資産	14	14
退職給付に係る資産	—	372
その他	567	627
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	1,761	2,036
固定資産合計	9,453	9,504
資産合計	17,608	18,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,509	1,841
電子記録債務	993	957
1年内返済予定の長期借入金	39	—
未払金	400	327
未払法人税等	189	63
賞与引当金	383	379
資産除去債務	—	49
その他	600	646
流動負債合計	4,116	4,266
固定負債		
繰延税金負債	55	82
退職給付に係る負債	126	74
資産除去債務	112	87
その他	301	223
固定負債合計	596	467
負債合計	4,712	4,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,365	1,365
利益剰余金	9,786	9,935
自己株式	△207	△208
株主資本合計	12,142	12,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	295
退職給付に係る調整累計額	302	646
その他の包括利益累計額合計	708	942
新株予約権	34	58
非支配株主持分	10	11
純資産合計	12,895	13,302
負債純資産合計	17,608	18,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月 31日)
売上高	22,624	22,645
売上原価	17,872	18,018
売上総利益	4,752	4,627
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	816	856
給料	1,465	1,481
賞与引当金繰入額	145	136
退職給付費用	146	118
法定福利費	277	275
減価償却費	87	102
その他	1,312	1,265
販売費及び一般管理費合計	4,250	4,235
営業利益	501	391
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	37
受取賃貸料	20	21
売電収入	9	9
保険配当金	14	2
保険金収入	1	17
その他	36	37
営業外収益合計	115	125
営業外費用		
支払利息	2	1
賃貸費用	7	7
為替差損	—	1
売電費用	6	5
その他	2	3
営業外費用合計	18	20
経常利益	598	496
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	44	12
補助金収入	46	—
特別利益合計	91	12
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	21	3
減損損失	5	—
固定資産圧縮損	47	—
100周年記念行事費用	—	158
その他	0	—
特別損失合計	77	161
税金等調整前当期純利益	611	347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
法人税、住民税及び事業税	234	151
法人税等調整額	△39	△77
法人税等合計	195	74
当期純利益	416	273
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	414	271

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
当期純利益	416	273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△110
退職給付に係る調整額	246	344
その他の包括利益合計	307	233
包括利益	723	506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	721	505
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,365	9,475	△207	11,830
当期変動額					
剰余金の配当			△103		△103
親会社株主に帰属する 当期純利益			414		414
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	311	△0	311
当期末残高	1,197	1,365	9,786	△207	12,142

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	345	55	400	10	9	12,251
当期変動額						
剰余金の配当						△103
親会社株主に帰属する 当期純利益						414
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	60	246	307	23	1	333
当期変動額合計	60	246	307	23	1	644
当期末残高	406	302	708	34	10	12,895

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,365	9,786	△207	12,142
当期変動額					
剰余金の配当			△123		△123
親会社株主に帰属する 当期純利益			271		271
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	148	△0	148
当期末残高	1,197	1,365	9,935	△208	12,290

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	406	302	708	34	10	12,895
当期変動額						
剰余金の配当						△123
親会社株主に帰属する 当期純利益						271
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△110	344	233	23	1	258
当期変動額合計	△110	344	233	23	1	406
当期末残高	295	646	942	58	11	13,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	611	347
減価償却費	636	659
減損損失	5	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	226	△52
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	143
受取利息及び受取配当金	△33	△37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△12
支払利息	2	1
固定資産売却損益 (△は益)	1	△0
補助金収入	△46	—
固定資産除却損	21	3
固定資産圧縮損	47	—
売上債権の増減額 (△は増加)	28	△398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94	△156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382	296
長期未払金の増減額 (△は減少)	△83	△11
その他	△14	△48
小計	1,067	728
利息及び配当金の受取額	33	37
利息の支払額	△2	△1
補助金の受取額	—	46
法人税等の支払額	△249	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	848	552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△942	△413
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	△24	△14
資産除去債務の履行による支出	△19	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	65	20
定期預金の増減額 (△は増加)	△12	△12
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△63
敷金及び保証金の回収による収入	67	0
その他	△23	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△882	△485

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△75	△73
長期借入金の返済による支出	△163	△39
配当金の支払額	△102	△124
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342	△237
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△373	△170
現金及び現金同等物の期首残高	2,930	2,557
現金及び現金同等物の期末残高	2,557	2,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種封筒の製造販売事業並びにダイレクトメール等の発送代行事業を主要な事業として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは「封筒事業」及び「メーリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

メディアマッチング業務

キャンペーン事務局

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,764	3,081	20,845	1,779	22,624	—	22,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	1	82	44	126	△126	—
計	17,845	3,082	20,927	1,823	22,751	△126	22,624
セグメント利益	330	62	392	104	497	4	501
セグメント資産	11,145	1,266	12,412	1,035	13,447	4,160	17,608
その他の項目							
減価償却費	508	79	588	17	605	31	636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	410	476	886	9	896	29	926

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,160百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,864	3,100	20,964	1,680	22,645	—	22,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	1	81	79	160	△160	—
計	17,944	3,101	21,045	1,760	22,806	△160	22,645
セグメント利益又は損失 (△)	399	△100	298	85	383	7	391
セグメント資産	11,375	1,373	12,748	1,077	13,826	4,210	18,036
その他の項目							
減価償却費	471	115	587	12	599	59	659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	367	42	409	2	412	28	440

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,210百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額	1,247円55銭	1,284円64銭
1株当たり当期純利益金額	40円24銭	26円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円89銭	26円04銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	414	271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	414	271
普通株式の期中平均株式数(株)	10,300,614	10,300,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	89,683	138,135
(うち新株予約権(株))	(89,683)	(138,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,895	13,302
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	45	69
(うち新株予約権(百万円))	34	58
(うち非支配株主持分(百万円))	10	11
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,850	13,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,300,599	10,300,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。